

西浦和駅周辺のまちづくりが進む

令和3年度に策定したまちづくり方針の内容をさらに深め、具体的な将来像を示して関係者間で共有するとともに、その実現に向けた取組を明確化し、まちづくりを効果的かつ効率的に推進するため、「西浦和駅周辺まちづくりアクションプラン」を令和8年3月に策定しました。

本市が地域と連携して優先的に実施する取組を「重点プロジェクト」として位置づけ、プロジェクトを地域やUR都市機構と連携して実施することにより、一体的かつ効果的に取り組んでいきます。

重点プロジェクト①

西浦和駅前地区のにぎわいを生むまちづくりの推進

西浦和駅と田島団地、商店街エリアを結ぶ歩行者のにぎわい軸を形成するとともに、交通安全性の向上や交流・滞在空間の充実を図り、駅前の魅力と価値を高める取組を推進します。

重点プロジェクト②

市街地改善のまちづくりの推進と長期未着手地区の解消

現在のまちの構造を大きく変更することなく、必要な区域において段階的に市街地機能の改善を進めます。これにより、西浦和第一土地区画整理事業等の都市計画決定について見直しを行い、長期未着手地区の解消を図ります。

重点プロジェクト③

まちづくりの実施体制の構築

重点プロジェクト1及び2の推進にあたり、地域住民や地権者、民間事業者、UR都市機構等が連携・協力できる体制を構築し、持続的なまちづくりを進めます。



議会での役職

立憲民主・無所属の会さいたま市議団 団長/市民生活常任委員会 委員
 超高齢社会に向けた公共交通の在り方検討特別委員会 委員

さいたま市議会2月定例会は2月3日から3月12日までの日程で開かれました

限られた財源で最大の効果を

令和8年度の市政運営に深く関わる「さいたま市議会2月定例会」が、衆議院選挙のさなかに開会されました。国政の動きが大きく変化中、市民生活に直結する物価高騰への対応や、福祉・教育施策などを盛り込んだ予算案の審査が、予算委員会を中心に集中的に行われました。特にエネルギーや食料品の価格上昇は多くの市民生活に影響を及ぼしており、議会では生活支援策や地域経済への対応策の充実が強く求められました。限られた財源の中で、いかに市民に寄り添った施策を実現していくかをめぐって、慎重かつ活発な議論が交わされました。

本レポートでは、令和8年度当初予算の概要をはじめ、私たちの会派が提出した予算要望への回答、地域課題への取組などについてご報告いたします。今後も市民の皆様の声を真摯に受け止め、市政のさらなる前進に向けて全力で取り組んでまいります。

道場三室線(栄和工区)の進捗について伺う

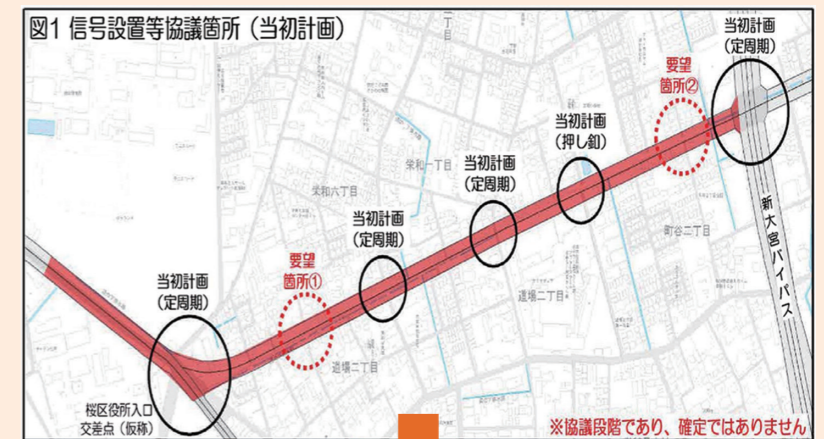
都市計画道路道場三室線は市内を東西に結ぶ広域幹線道路です。本事業により、埼大通りや新六道路の慢性的な交通混雑や渋滞の緩和が期待されます。事業区間は桜区中島4丁目地内から桜区下大久保地内までの延長約1.5kmで幅員は30mです。令和8年3月末時点の用地取得率は27.7%です。

道路横断箇所の変更について伺う

道路横断箇所の計画について、地域にお住まいの方々からのご要望や警察協議の結果を踏まえ、通学児童等が道路を安全に横断できるように、横断箇所を1箇所増設しました。

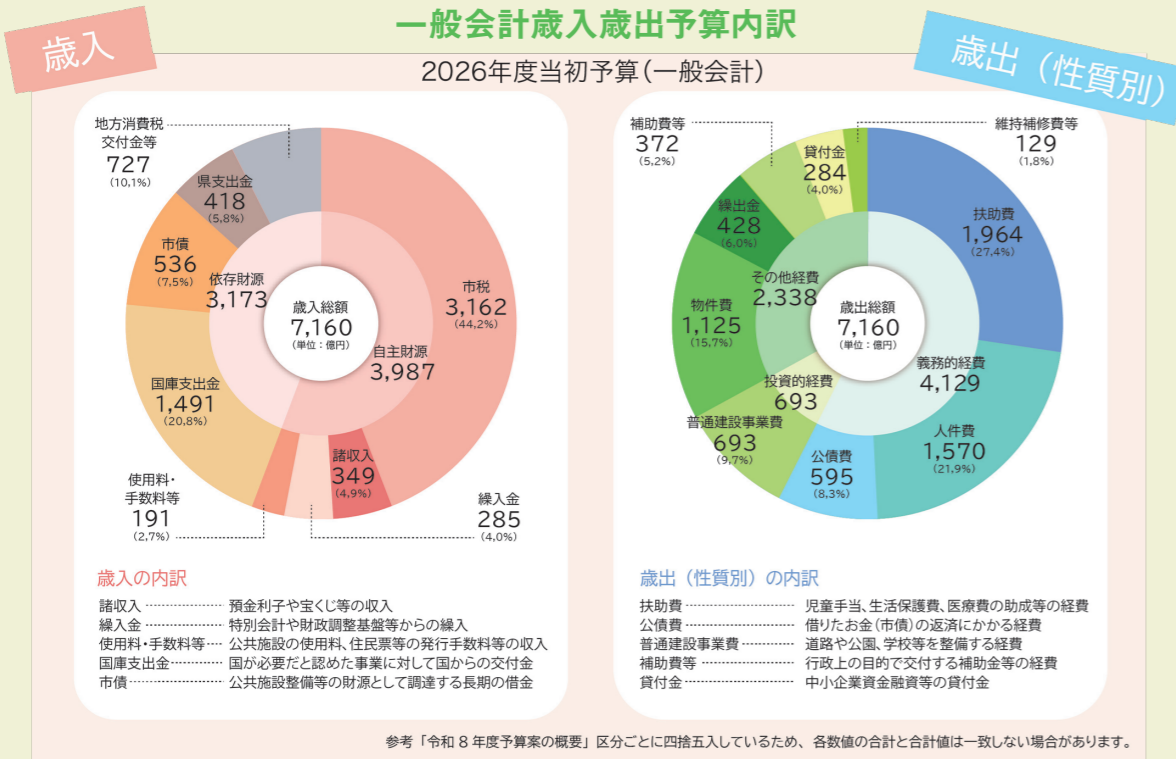
区役所入口交差点の計画について伺う

歩行者の横断方式を平面から横断歩道橋に変更し、歩道橋はバリアフリーを考慮し、昇降箇所4ヶ所すべてにエレベーターを設置します。



過去最大級の規模となる 令和8年度予算が 決定しました

| 会計名 | 令和8年度 | 令和7年度 | 増減額 | 増減率 |
|------|-----------|-----------|--------|-------|
| 一般会計 | 7,160億円 | 7,034億円 | +126億円 | +1.8% |
| 特別会計 | 3,461億円 | 3,323億円 | +138億円 | +4.1% |
| 企業会計 | 1,379億円 | 1,306億円 | +74億円 | +5.6% |
| 全会計 | 1兆2,000億円 | 1兆1,663億円 | +337億円 | +2.9% |



一般会計の主な特徴

歳入は？

働く世代の増加などにより納税義務者が増え、個人市民税は増収となりました。一方で、高齢化の進展などに伴う扶助費や人件費の増加により、財源不足を補うため財政調整基金(市の貯金)の取り崩しは増加しました。

歳出は？

給与改定などにより人件費は増加しました。また、障害福祉サービスの利用拡大などに伴い扶助費も増加しています。一方で、公共事業の進捗状況などを踏まえ、道路や施設整備にかかる普通建設事業費は減少しています。

収支は？

市税などの増収により歳入は増加しましたが、人件費や扶助費の増加により歳出も拡大しています。その結果、財源不足を補うための財政調整基金(市の貯金)の取り崩しは前年度より増加しました。一方で、収支不足を補うための市債の発行は減少しています。

新規・拡充される主な事業

災害用物資備蓄等による災害対応力の強化

避難者等の食糧、要配慮者のためのミルクやおむつ、衛生用品等の備蓄や資機材の保守・修繕を行います。また、避難所の防災倉庫や避難場所の標識等の整備・管理を行います。

わがまちカメラの戦略的整備・活用

人通りが多く、犯罪が発生しやすい駅前広場などを重点的に、防犯カメラの設置を加速します。令和8年度予算で新規・拡充事業として位置づけ、令和9年度までに全駅への設置完了を目指し、犯罪抑止と市民の安全・安心の向上を図ります。

あらゆるスポーツを楽しむ機会の提供

関係団体と連携し、アーバンスポーツの推進をはじめ、スポーツフェスティバルやさいたまーチなどを実施します。世代や障がいの有無を問わず、誰もが多様なスポーツに親しめる環境を整え、生涯を通じた健康づくりを推進します。

小学校給食費の無償化と中学校給食費の物価高支援

小学校給食費を完全無償化するとともに、引き続き中学校給食費については物価高騰分への支援を継続します。保護者負担の軽減と、子どもたちへの安定した給食提供を両立します。

さいたま市民医療センターの改修

無停電電源装置の蓄電池を更新するほか、空調や給湯配管の改修に向けた設計を実施します。

下水道浸水対策の推進

近年頻発する豪雨への備えとして、浸水被害の軽減と治水安全度の向上を目的に、南元宿仲よし公園や東徳力調節池などで雨水貯留施設の整備を進め、地域の防災力を高めます。

市民会館うらわ新施設の開館準備

浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業により建設される複合ビルへ、市民会館うらわの機能を移転します。令和9年4月の供用開始に向け、開館準備を着実に進め、文化・芸術活動の新たな拠点整備を行います。

フードバンク実施団体への支援

物価高騰により高まる食料支援ニーズに対応するため、フードバンク実施団体に補助金を交付します。生活困窮者等への安定的な食料提供を支え、セーフティネット機能の充実を図ります。

立憲民主・無所属の会さいたま市議団

「2026年度予算編成及び施策に対する提案」により実現しました

子どもの意見を市政に反映する仕組みが前進

「あらゆる計画・政策に子どもの意見を反映する仕組みを整える」との要望に対し、市は、既存の子ども・若者提案事業やタウンミーティングに加え、「第3期さいたま子ども・青少年のびのび希望(ゆめ)プラン」に基づき、子ども・若者ワークショップを新たに位置づけました。これにより、子どもや若者が自らの言葉で意見を出し、計画や政策づくりに関われる機会が制度的に強化されます。

スクールソーシャルワーカー等の増員・配置強化を実施

スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラーの処遇改善や増員を求めた要望に対し、令和6年度にソーシャルワーカー1名増員、重点校での配置日数増加が実現しました。さらに令和7年度からは、教育・福祉・子ども施策部局が連携する会議体を設置し、個別ケースに応じた包括的支援が進められています。

民設放課後児童クラブの支援条件緩和に向け検討開始

民設放課後児童クラブの施設補助については、家賃の実勢価格や運営実態を踏まえ、支援拡充を検討する方針が示されました。要望を受け、安定運営に向けた制度見直しは具体的に動き出しています。

いじめ問題への第三者機関設置が明確化

いじめ等の子どもの権利侵害について、教育委員会から独立した第三者機関による対応を求めた要望に対し、市は市長部局に第三者機関を設置する方針を明言しました。被害者からの相談受付にとどまらず、関係者調整や改善勧告まで行う体制とすることで、外部の視点による早期解決が期待されます。

子ども食堂など居場所支援が総合的に拡充

子どもの居場所づくりを持続可能にするための要望に対し、市は運営団体への補助金交付を継続・充実するとともに、「子どもの居場所フェスティバル」を開催。認知度向上や新たな担い手の発掘、企業とのマッチング支援まで含めた総合支援が実施されることとなりました。

高齢者の移動支援が拡充段階へ

超高齢化社会を見据えた移動支援予算の拡充要望に対し、市は地域主体の送迎支援を継続するとともに、グリーンスローモビリティ実証実験の成果を踏まえた新たな施策検討を進めると回答しました。さらに、民間バス事業者による高齢者向け制度の周知強化も進められ、移動手段確保に向けた取組が一步前進しています。



都市農地の現状と資材置場への対応を問う

Q 市街化調整区域における都市農地の保全と、資材置場設置に対する実効性あるルールづくりについて伺う。

A 平成18年から令和2年までの間に農地は約789ヘクタール減少しており、減少率は市街化調整区域で約8.8%、市街化区域では約5.9%となっている。減少した農地の一部は資材置場へ転用され、その後、無許可建築など都市計画法違反に発展する事例や、騒音・振動など住環境へ影響を及ぼす事例も確認している。現在は都市計画法、廃棄物処理法、盛土規制法等に基づく規制に加え、再生資源物屋外保管条例により新規許可申請前の住民説明を義務付けているほか、日常的なパトロールによる監視・指導を実施している。今後は都市計画マスタープランの全面改定を目指す中で、「市街化調整区域を含む今後の都市構造のあり方」を検討するとともに、川口市などの先進事例を調査し、本市の実情に即した実効性あるルールづくりを検討していく。

特殊詐欺等への対策を問う

Q 特殊詐欺の電話は固定電話が主流であったが、近年はスマートフォンへ移行し、昨年の詐欺電話の約7割が海外からと警察は分析している。国際電話着信をブロックすれば大半を防げるとされる中、高齢者も安心してスマホを使えるよう、「さいたま市みんなのアプリ」に国際電話ブロック機能を付加してはどうか。市の見解を伺う。

A 令和7年1月から11月までの本市の特殊詐欺被害は暫定で331件、被害額は約13億4,000万円となり、前年同時期と比べ大幅に増加している。近年は固定電話に加えスマートフォンを契機とした被害も拡大し、手口も巧妙化しており、重要な地域課題と認識している。本市では警察等と連携し、セミナーや街頭啓発、SNS発信など被害防止に取り組んでいる。提案の国際電話ブロック機能については、有効な手段の一つと認識しており、「みんなのアプリ」との連携についても、技術面や運用面の課題を整理しながら研究していく。

